

四半期報告書

(第37期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

株式会社イナリサーチ

長野県伊那市西箕輪2148番地188

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11

2 株価の推移	12
---------	----

3 役員の状況	13
---------	----

第5 経理の状況	14
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他	25
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	26
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社イナリサーチ
【英訳名】	Ina Research Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 博司
【本店の所在の場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	(0265) 72-6616 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 野竹 文彦
【最寄りの連絡場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	(0265) 73-6647
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 野竹 文彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第37期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第36期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	768,138	719,806	3,750,788
経常利益又は経常損失(△)(千円)	△863	△108,136	153,689
四半期純損失(△)又は 当期純利益(千円)	△3,602	△78,655	66,528
純資産額(千円)	1,797,661	1,759,153	1,881,031
総資産額(千円)	4,941,272	5,230,303	5,438,325
1株当たり純資産額(円)	57,453.02	56,224.41	60,097.43
1株当たり四半期純損失金額(△)又は 1株当たり当期純利益金額(円)	△120.26	△2,623.40	2,219.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	2,211.49
自己資本比率(%)	34.8	32.2	33.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△187,496	△98,881	100,828
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△206,591	△149,511	△594,700
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	240,839	99,813	487,894
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	152,589	148,997	300,556
従業員数(人)	331	322	319

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第36期第1四半期連結累計(会計)期間及び第37期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	322
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、退職者、グループ外から当社グループへの出向者及び常用パートを含んでおります。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	283
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、退職者、社外から当社への出向者及び常用パートを含んでおります。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
非臨床試験 (千円)	667,472	—
臨床試験 (千円)	193	—
環境 (千円)	138,440	—
合計 (千円)	806,107	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
非臨床試験	824,974	—	1,992,231	—
臨床試験	28,233	—	28,600	—
環境	116,500	—	706,169	—
合計	969,709	—	2,727,001	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
非臨床試験 (千円)	691,815	—
臨床試験 (千円)	193	—
環境 (千円)	27,797	—
合計 (千円)	719,806	—

- (注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
大塚製薬株式会社	41,590	5.4	145,878	20.3
小野薬品工業株式会社	220,190	28.7	118,828	16.5
塩野義製薬株式会社	29,928	3.9	102,248	14.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における当社グループの主力事業が大きく関わる医薬品業界におきましては、大型製品の特許切れが相次ぐ「2010年問題」や医療費抑制政策の影響等から、新薬の開発が一層重要な課題となっております。そのため大手製薬企業では、新たな収益源の早期確保を目指し、海外の新薬開発企業の買収や、パイプライン（有望な新薬の種）への投資を最終段階にある試験に集中させる傾向が見られ、従来にもまして競争が激化しております。

当社グループにおきましては、製薬企業の開発ニーズに応えるために、高品質の試験データと報告書の提供に取り組んでまいりましたが、製薬企業の開発動向の変化等により、同業他社との受注競争の激化に伴う受注価格が低下したことから、個々の試験の利益は減少し収益は厳しいものとなりました。なお、医薬品業界の慣例により売上高には季節変動があり、第4四半期連結会計期間に集中する傾向があります。このため、例年第1四半期連結会計期間においては終了する試験が少なく売上が少ないため利益面では赤字となる傾向にあります。

この様な状況の下、当第1四半期連結会計期間における売上高は719,806千円（前年同四半期比6.3%減）、営業損失は83,974千円（前年同四半期は営業利益6,816千円）、経常損失は108,136千円（前年同四半期は経常損失863千円）、四半期純損失は78,655千円（前年同四半期は四半期純損失3,602千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 非臨床試験

当第1四半期連結会計期間における売上高は691,815千円、営業損失は53,273千円となりました。また、ヨーロッパ支所の設立（平成22年3月）及び営業3部の設置等営業力の強化に取り組んだ結果、受注実績は824,974千円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末における受注残高は1,992,231千円となりました。

② 臨床試験

事業拠点の整備を進めており設備投資が先行し、売上高は193千円、営業損失は13,478千円となりました。

③ 環境

保守業務と消耗品の販売が中心であったことから、売上高27,797千円、営業損失17,222千円となりました。なお、大手製薬企業研究所への動物飼育機材等の受注を請けており、本年度中の売上を見込んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第1四半期連結会計期間と比較して3,591千円減少し、148,997千円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は98,881千円（前年同四半期は187,496千円）となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純損失108,639千円、売上債権の減少額79,683千円、たな卸資産の増加額58,532千円、前受金の増加額100,114千円、法人税等の支払額73,029千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は149,511千円（前年同四半期は206,591千円）となりました。主な内訳は前期購入した有形固定資産の支払額173,626千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は99,813千円（前年同四半期は240,839千円）となりました。主な内訳は短期借入金の純増加額240,000千円、長期借入金の返済による支出116,120千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち、臨床試験事業及び試験管理システムの整備に関する課題については、当第1四半期連結会計期間において、次のように対処しております。

- ① フィリピン臨床施設のGCP体制の構築を進めており、2010年9月には整備を完了させる予定であります。また、早期受注獲得を図って大手製薬企業への営業活動を強化しております。
- ② 安全性試験支援システムProvantis(TM)の導入は計画どおり進んでおり、今期中に本格稼動となることから、これにより、顧客満足度の向上と試験の効率化を図ってまいります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費は、23,553千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	29,982	29,982	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	当社は単元株制度は 採用しておりません。
計	29,982	29,982	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成18年3月17日臨時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	449
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注1, 2)	449
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000
新株予約権の行使期間	平成20年3月18日から 平成25年3月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
- ② 新株予約権発行時において当社の取締役、監査役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社もしくは当社の関係会社の取締役、監査役、従業員またはこれらに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合は、この限りではない。
- ③ 新株予約権発行時において顧問等社外の協力者は、新株予約権行使時においても当社と顧問契約等の契約を締結していることを要する。ただし、新株予約権発行の目的に照らし、地位喪失後においても行使が許容される場合として取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ④ 新株予約権者は、当社普通株式にかかる株券が上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。

⑤ その他の条件は、新株予約権発行の取締役会により決定するものとする。

4. 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	29,982	—	684,790	—	600,790

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,982	29,982	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	29,982	—	—
総株主の議決権	—	29,982	—

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	58,600	74,700	52,800
最低（円）	49,100	46,300	47,000

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,083	361,715
受取手形及び売掛金	376,083	462,384
商品及び製品	2,416	2,538
仕掛品	927,018	840,718
原材料及び貯蔵品	283,628	323,415
その他	251,202	183,761
貸倒引当金	△4,289	△5,395
流動資産合計	2,022,143	2,169,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,576,760	3,573,816
減価償却累計額	△1,645,966	△1,577,006
建物及び構築物（純額）	1,930,793	1,996,810
土地	819,691	824,349
その他	971,139	975,158
減価償却累計額	△647,202	△667,932
その他（純額）	323,937	307,226
有形固定資産合計	3,074,422	3,128,385
無形固定資産		
投資その他の資産	97,790	103,036
その他	36,846	38,666
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	35,946	37,766
固定資産合計	3,208,160	3,269,188
資産合計	5,230,303	5,438,325
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	313,809	300,423
短期借入金	460,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	431,280	444,580
未払法人税等	4,301	79,256
前受金	738,120	648,099
賞与引当金	42,240	92,734
その他	219,876	400,425
流動負債合計	2,209,626	2,185,519

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	994,860	1,097,680
退職給付引当金	3,634	3,776
役員退職慰労引当金	50,650	49,725
その他	212,378	220,593
固定負債合計	1,261,523	1,371,774
負債合計	3,471,149	3,557,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,790	684,790
資本剰余金	600,790	600,790
利益剰余金	475,898	569,544
株主資本合計	1,761,478	1,855,124
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△75,758	△53,283
評価・換算差額等合計	△75,758	△53,283
少数株主持分	73,433	79,190
純資産合計	1,759,153	1,881,031
負債純資産合計	5,230,303	5,438,325

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	*1 768,138	*1 719,806
売上原価	537,922	594,512
売上総利益	230,216	125,294
販売費及び一般管理費	*2 223,400	*2 209,268
営業利益又は営業損失(△)	6,816	△83,974
営業外収益		
受取利息	61	43
受取賃貸料	3,771	3,806
補助金収入	1,298	—
その他	23	361
営業外収益合計	5,154	4,211
営業外費用		
支払利息	7,992	11,196
為替差損	4,303	16,453
その他	538	722
営業外費用合計	12,834	28,372
経常損失(△)	△863	△108,136
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,190	951
特別利益合計	3,190	951
特別損失		
固定資産除却損	382	40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,413
特別損失合計	382	1,454
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,944	△108,639
法人税、住民税及び事業税	1,269	1,490
法人税等調整額	3,751	△31,808
法人税等合計	5,021	△30,318
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△78,321
少数株主利益	525	333
四半期純損失(△)	△3,602	△78,655

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,944	△108,639
減価償却費	67,579	72,766
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,180	△1,082
賞与引当金の増減額(△は減少)	△64,979	△50,494
退職給付引当金の増減額(△は減少)	273	148
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	825	925
受取利息	△61	△43
支払利息	7,992	11,196
固定資産除却損	382	40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,413
売上債権の増減額(△は増加)	171,629	79,683
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,468	△58,532
仕入債務の増減額(△は減少)	△157,864	15,062
前受金の増減額(△は減少)	△226,072	100,114
その他	79,892	△77,000
小計	△126,109	△14,441
利息及び配当金の受取額	61	43
利息の支払額	△9,676	△11,454
法人税等の支払額	△51,771	△73,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	△187,496	△98,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	4,983	24,073
有形固定資産の取得による支出	△205,248	△173,626
無形固定資産の取得による支出	△3,861	—
その他	△2,464	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,591	△149,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	340,000	240,000
長期借入金の返済による支出	△57,400	△116,120
リース債務の返済による支出	△7,450	△13,144
株式の発行による収入	800	—
配当金の支払額	△35,109	△10,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,839	99,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	△348	△2,978
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△153,596	△151,558
現金及び現金同等物の期首残高	306,186	300,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 152,589	※ 148,997

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ168千円増加し、税金等調整前四半期純損失は1,582千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>－千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	－千円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	100,000千円
当座貸越極度額	100,000千円												
借入実行残高	100,000千円												
差引額	－千円												
当座貸越極度額	100,000千円												
借入実行残高	－千円												
差引額	100,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																
<p>※1. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期連結会計期間に売上計上される受注の割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>65,459千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>825千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>15,567千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>839千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	65,459千円	役員退職慰労引当金繰入額	825千円	賞与引当金繰入額	15,567千円	退職給付費用	839千円	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>66,378千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>925千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>11,527千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>866千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	66,378千円	役員退職慰労引当金繰入額	925千円	賞与引当金繰入額	11,527千円	退職給付費用	866千円
従業員給与手当	65,459千円																
役員退職慰労引当金繰入額	825千円																
賞与引当金繰入額	15,567千円																
退職給付費用	839千円																
従業員給与手当	66,378千円																
役員退職慰労引当金繰入額	925千円																
賞与引当金繰入額	11,527千円																
退職給付費用	866千円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>190,685</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△38,095</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>152,589</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	190,685	預入期間が3か月を超える定期預金	△38,095	現金及び現金同等物	152,589	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>186,083</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△37,085</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>148,997</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	186,083	預入期間が3か月を超える定期預金	△37,085	現金及び現金同等物	148,997
現金及び預金勘定	190,685												
預入期間が3か月を超える定期預金	△38,095												
現金及び現金同等物	152,589												
現金及び預金勘定	186,083												
預入期間が3か月を超える定期預金	△37,085												
現金及び現金同等物	148,997												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 29,982株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,991	500	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	医薬品非臨床試験事業 (千円)	臨床試験事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	737,952	—	30,185	768,138	—	768,138
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	737,952	—	30,185	768,138	—	768,138
営業利益又は営業損失(△)	57,694	△16,759	△34,118	6,816	—	6,816

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
医薬品非臨床試験事業	医薬品開発のための安全性試験、薬効薬理試験
臨床試験事業	医薬品開発のための臨床試験の受託
その他事業	空調装置、スクラバー(ガス除去装置)、脱臭剤搭載装置の開発・施工・販売等、食品の非臨床試験及びヒト臨床試験の受託

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	フィリピン (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	768,119	18	768,138	—	768,138
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10,130	10,130	(10,130)	—
計	768,119	10,148	778,268	(10,130)	768,138
営業利益又は営業損失(△)	11,578	△6,078	5,499	1,316	6,816

(注) 国別に区分しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社取締役会は、事業を製品・サービス別に区分して業績を評価しております。したがって当社は、動物試験を通じて医薬品・食品の開発支援を行う「非臨床試験」、ヒト試験を通じて医薬品・食品の開発支援を行う「臨床試験」、実験動物施設の設計及び機材の販売を行う「環境」の三つを報告セグメントとしております。

「非臨床試験」は、製薬企業等から委託を受け、実験動物や細胞を用いて医薬品及び食品の安全性や有効性の確認を行う非臨床試験を実施しております。「臨床試験」は、医薬品及び食品の安全性や有効性を臨床において確認する試験を行っております。「環境」は、脱臭剤搭載装置の設計・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	非臨床試験	臨床試験	環境	合計（注）
売上高				
外部顧客への売上高	691,815	193	27,797	719,806
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	691,815	193	27,797	719,806
セグメント損失（△）	△53,273	△13,478	△17,222	△83,974

（注）セグメント損失は、四半期連結損益計算書上の営業損失であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 56,224.41円	1株当たり純資産額 60,097.43円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,759,153	1,881,031
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	73,433	79,190
(うち少数株主持分)	(73,433)	(79,190)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	1,685,720	1,801,841
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数(株)	29,982	29,982

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 120.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 2,623.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(千円)	3,602	78,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	3,602	78,655
期中平均株式数(株)	29,950	29,982

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

株式会社イナリサーチ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イナリサーチの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イナリサーチ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

株式会社イナリサーチ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イナリサーチの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イナリサーチ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。